

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 03-004

PDCA	事務事業名	第7次総合計画策定事業	部課等名	企画部企画課	担当	鈴木			
					内線等	227			
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち 節：第1節 行財政運営とサービスの向上 基本施策：1. 行政運営 単位施策： 個別施策：							
	根拠法令等	半田市総合計画条例							
	対象・目的	市の将来のあり方を展望し、まちづくりの中長期的なビジョンを示す総合計画を策定することで、総合的かつ計画的な市政の運営を図る。							
	目的を達成するための手段・活動内容	第6次総合計画の総括評価を踏まえつつ、市民アンケートや市民会議、審議会を通じて、市民の声を聴取する。							
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位			
		まちづくり市民会議の開催	—	—	8.0	回			
		総合計画審議会の開催	—	—	2.0	回			
		庁内策定会議（策定委員会）の開催	—	—	4.0	回			
		事業費	—	—	7,177	千円			
		人件費	—	—	10,557	千円			
		総事業費	—	—	17,734	千円			
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位			
		—	—	—	—	—			
		—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—				
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位			
		基本構想素案の作成	実績値	—	—	100.0	%		
			目標値						
		実績値							
		目標値							
		実績値							
	目標値								
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性				
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない			
		②市民ニーズ	—	⑤成果向上の余地	ない				
	事業の評価・課題	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない		
		B	第6次総合計画の総括評価を踏まえつつ、市民アンケートやまちづくり市民会議、審議会等を通じて、市民の声を聴取し、今後10年間の課題と取り組みの方向性を基本構想素案としてまとめることができた。市民会議は、新たな試みとして、市民アンケートの対象者（無作為抽出3,000名）に市民会議への参加を呼び掛けたほか、高校生を対象としたワークショップを開催し、広く市民の声を聴取することができた。						
		A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持					
			令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位
				第7次総合計画の策定					